

- 問1 明治初期の通信網の整備において、イギリスの制度を参考に郵便制度の基礎を築き、後に「郵便制度の父」と呼ばれるようになった人物は誰ですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 前島密 2. 木戸孝允 3. 岩倉具視 4. 大久保利通
- 問2 岩倉使節団の記録をまとめた久米邦武の報告や大久保利通の書簡には、視察先の欧米諸国における文明の発展への驚きと、日本が直面している課題が記されています。これらの認識に基づき、明治政府が「内政の充実」を目指して行った政策の説明として、正しいものはどれですか。 (2024年 島根県公立入試 類似)
1. 自由民権運動の要求を全面的に受け入れ、欧米視察の直後に帝国議会議会を開設した。 2. 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。 3. 不平等条約の改正を実現するため、即座に大規模な軍隊を海外へ派遣して列強を威圧した。 4. 幕府が結んだ不平等条約を破棄することを宣言し、鎖国体制へと戻ること国内の産業を守ろうとした。
- 問3 明治政府は「富国強兵」のスローガンのもと、欧米の技術を導入して近代的な産業を育てる政策を推進しました。1872年に群馬県に設立された富岡製糸場はその代表例であり、政府が直接経営する模範的な工場として機能しました。このような一連の産業育成政策を何と呼びますか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 地租改正 2. 文明開化 3. 殖産興業 4. 版籍奉還
- 問4 1871年に派遣された岩倉使節団が、欧米諸国を訪れた本来の目的と、その後の活動内容についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)
1. 欧米諸国の植民地支配の仕組みを学び、アジア諸国へ進出するための軍事拠点を視察すること。 2. 鎖国を継続するために、欧米諸国に対して開国を拒否する旨の親書を届けること。 3. 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた準備とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。 4. ロシアの南下政策に対抗するため、イギリスやフランスとの軍事同盟の締結を最優先すること。
- 問5 1870年代後半の日本において、各地で発生した農民一揆や士族の反乱の影響を受けて実施された、租税制度に関する変更内容として正しいものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
1. 地租の税率を、収穫高の3パーセントから2.5パーセントに引き下げた。 2. 地租の税率を、地価の3パーセントから2.5パーセントに引き下げた。 3. 地租の納税方法を、現金による納入から、米による物納へと戻した。 4. 地租を廃止する代わりに、所得に応じた所得税を全国民に課すこととした。
- 問6 西南戦争が終結したことによる、日本の政治・社会情勢への影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 反乱の結果、鹿児島県を中心とする九州地方が日本から独立し、独自の議会を持つ別の国家となった。 2. この戦いに勝利した江戸幕府の旧勢力が、再び政治の実権を握り、鎖国体制へと戻る政策を推進した。 3. 政府は士族の不満を和らげるために、徴兵令を廃止して再び士族のみが軍隊を構成する仕組みに戻した。 4. 士族による武力反乱では政府を変えられないことが明らかになり、言論によって国会開設を求める自由民権運動が主流となった。
- 問7 1868年（慶応4年）、明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治の基本方針を何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文 2. 教育勅語 3. 大日本帝国憲法 4. 五榜の掲示
- 問8 明治政府は1873年から地租改正を実施しましたが、三重県などで大規模な反対一揆が発生したことを受け、1877年に税率の変更を行いました。このとき実施された措置の内容として正しいものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 地価の3%であった地租を完全に廃止した 2. 地価の3%であった地租を2.5%に引き下げた 3. 地価の2.5%であった地租を1%に引き下げた 4. 地租の納入方法を現金から米による現物納付に変更した
- 問9 明治政府が推進した「殖産興業」の政策について、その内容と目的を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 山口県公立入試 類似)
1. 地方の有力な商人に特権を与えて独占的な営業を認め、幕府時代の株仲間を再編することで流通の安定を図った 2. 全国の農地に一律の税率を課すことで政府の財政を安定させ、その資金をすべて海外からの武器購入に充てた。 3. 江戸時代から続く伝統的な手工業を保護するため、海外製品に高い関税をかけて輸入を制限し、国内市場を守った。 4. 欧米の進んだ技術や機械を導入するため、富岡製糸場などの官営工場を設立し、近代的な産業の育成を図った。
- 問10 1868年、王政復古の号令によって政治の主導権を握った薩摩・長州らを中心とする勢力と、これに反発した旧幕府軍との間で発生した、一連の内戦の名称として適切なものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 生麦事件 2. 下関戦争 3. 戊辰戦争 4. 西南戦争
- 問11 明治初期、日本が清（中国）および朝鮮と結んだ条約の性質について、正しい説明はどれですか。それぞれの国との関係性に注目して選びなさい。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 清とは日本に有利な領事裁判権を認めさせる不平等条約を結び、朝鮮とはお互いの主権を尊重し合う対等な条約を結んだ。 2. 当時の日本は清と朝鮮の双方に対し、欧米列強から受けていたものと同様の、日本側に不利な不平等条約を結ばされた。 3. 欧米諸国への対抗を優先し、清と朝鮮のどちらに対しても、関税自主権を相互に認める完全な対等条約を結んだ。 4. 清とは互いに領事裁判権を認める対等な条約を結び、朝鮮とは日本側に領事裁判権を一方的に認めさせる不平等条約を結んだ。
- 問12 明治政府が、租税の納入方法を従来の米から現金へと変更し、税率を地価に基づき固定した主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。 2. 土地の所有権を政府に一本化し、農民から土地を回収しやすくするため。 3. 米の市場価格を安定させ、都市部で働く労働者の生活を守るため。 4. 農村での貨幣経済の浸透を抑え、農民が米の生産に専念できるようにするため。
- 問13 1871年に明治政府が行った、それまでの藩を廃止して府や県を置き、中央政府が任命した官吏を地方に派遣して統治を行うようにした制度改革を何といいますか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 廃藩置県 2. 王政復古の大号令 3. 地租改正 4. 版籍奉還